

美笹中学校事件

学校におけるまさかの事件のための補償制度充実を

みらいの会
古屋 としみつ 議員

Q 命がけの負傷をした先生の障害補償は

A 障害補償等が適応される可能性がある

議員 一部の報道では「補償については症状が固定するまでの治療費でそれ以外は民事」とのこと。今回、命がけで子供たちを守り負傷した教諭への補償はどのような内容か。

教育部長 地方公務員災害補償制度の治療補償が適用されている。今後、障害が残った場合、障害補償等が適用される可能性がある。

議員 教師のなり手不足も深刻。児童生徒のために、教師の職場環境を充実させ、治療費支給や障害補償に留まらず、精神的損害や就労等に関する補償制度も検討することが必要。被害者でもある戸田市だからこそ、全国の教師、子供たちのために、国、県に大きな声をあげ、改善しなくてはならない。

その他の質問

Q 公園リニューアル計画に基づく社会実験を通じ、トダイルミやとだロコピクニック♪等により、賑わいが創出されている。今後、継続するための支援は。

A 持続可能な公園利活用が図れるよう社会実験を通し、ハード、ソフト、公園経営等で、有効策を模索する。



とだロコピクニック♪修行目公園にて

水害対策について

リボンがつなくのは地域の善意の輪と笑顔です

戸田の会
浅生 和英 議員

Q 非常時は高速道路へ避難できないか

A 関係機関と協議していく

議員 大規模水害を想定して、様々な手段を整備して欲しい。①江東5区のように非常時は高速道路へ避難できないか②高齢者等、事前の広域避難が困難な方のために、公共バス、その他事業用車両などを活用して市民と車両（復旧時にも有用）を避難させることはできないか③今後の防災対策に向け見解を伺う。

危機管理監 ①大規模水害時は全域が浸水することから、高速道路への避難については、逃げ遅れた人が命を守るための場所として有効な手段と認識しているが、市と高速道路会社と協定を結ぶのが良いのか、県や周辺自治体と連携した上で江東5区と同じ形式が良いのかなど様々な検討課題がある。②様々な要素を考慮して慎重に検討を重ねる必要がある。

市長 ③大規模水害時は、何より市民の命を守ることが最優先。早期の市外高台避難を第一に啓発し、バス等の活用については関係機関と協議していく。

その他の質問

Q フードリボンの活用で子供の食を守る取り組みを。

A 地域とのつながりを強め、子供を見守る機運が高まるなど、可能性がある取り組みである。調査研究する。



フードリボンプロジェクト

高齢者福祉の充実

介護保険料が高すぎるとの声を受け止めてください

日本共産党戸田市議団
むとう 葉子 議員

Q 第9期介護保険料は引き下げるべき

A 高齢化が進み、引き下げは厳しい

議員 来年、第9期介護保険事業計画が改定となる。①年々増えている介護保険の準備基金が7億円以上にもなる。取り過ぎた保険料で貯まった基金を充て、介護保険料を引き下げるべき②要介護等になる前の高齢者にタクシー利用の補助を③年金が下がり、物価高騰が続いている。敬老祝品を来年度以降も1万円に。

健康福祉部長 ①介護保険料の引き下げは厳しい②既存のサービスを利用してほしい③国から新たな財源が示された場合、全体のバランスを考えて検討する。

Q 学校給食費の無償化を

A 現時点では考えていない

議員 今年の10月から6カ月間、保育園・幼稚園・小中学校、他市に通う子供たちも給食費無償化となり大変喜ばれている。令和6年度以降も学校給食費無償化を。また、有機農産物を取り入れることはできないか。

教育部長 給食費の無償化は、現時点で考えていないが、国が対応を検討しており、財政負担も配慮しながら総合的に研究していく。埼玉県産の食材を取り入れるなど、現在も地産地消に取り組んでいる。有機農産物は量の確保、流通の安定、価格の低減といった条件が整えば取り入れたい。



これからも安心・安全な給食を

産後ケア

産後ケアが当たり前の社会で脱孤育ての実現を

戸田の会
矢澤 青河 議員

Q 全産婦向け産後ケアの実現を

A 利用者の希望に沿った産後ケアを検討

議員 日本の産前産後ケアは、これまでハイリスクな妊産婦のみ（高齢・外国人・育児不安等）が対象で、それ以外の方は対象外であった。しかし、出産は全治数カ月の交通事故にも例えられ、全身の痛みや育児疲れ、寝不足など心身におおきな不調を来すため、産後ケアはすべてのお母さんに必要不可欠なサービスである。今年6月の国の実施要綱改正により、全産婦が産後ケアを利用可能となった。今後、各市町村で全産婦向けの産後ケアが広がっていくが、産後ケアの受け皿が圧倒的に不足しているのが現状である。本市における全産婦への産後ケアの実現を求め、以下について問う。

- ①関係者によるコンソーシアム（協議体）の設置
- ②産婦のニーズを捉えたメニューの充実
- ③産婦が利用しやすいサービス（手続き簡略化やスマホ申請等）、必要な方へ届く情報提供
- ④民間等との連携による人材や受け皿の確保。

健康福祉部長 対象の拡大で利用増が見込まれるが、提供体制など課題がある。宿泊型や通所型をはじめ、利用者の希望に沿った利用しやすい産後ケアを検討する。産後ケアの協議体設置は未定だが、医療機関や助産所等の他、NPO法人等を含めた事業者との連携や協力は今後検討する。

産後ケアコンソーシアム



→産前産後ケア関係団体による定期的な協議を実施。妊産婦のニーズを捉えた多様な支援メニューの提供、一体的な相談・情報共有・サポート体制を構築する。